

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第9期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 健康ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Kenkou Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬戸 健

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

**【電話番号】** (03) 5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4F

**【電話番号】** (03) 5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,884,416	6,834,764	13,574,381
経常利益	(千円)	600,650	32,145	1,140,314
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	307,452	44,327	627,645
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	316,105	45,146	639,804
純資産額	(千円)	1,350,742	1,569,589	1,663,764
総資産額	(千円)	6,917,374	7,809,676	7,624,978
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額( )	(円)	997.40	143.64	2,035.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	996.94		2,034.36
自己資本比率	(%)	18.6	19.3	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	409,671	270,842	35,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	160,895	14,819	447,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	403,806	309,208	873,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,551,704	2,185,746	2,181,923

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	203.98	495.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費や景気の持ち直しが期待されましたが、米国の景気低迷や欧州の金融不安、急激な円高の進行等、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは主力商品の販売促進活動の実施に加えて、荷造運賃をはじめとする販売管理費の見直し・改善や一般管理費削減の継続強化等に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,834百万円（前第2四半期連結累計期間は6,884百万円）、営業利益54百万円（前第2四半期連結累計期間は626百万円）、経常利益32百万円（前第2四半期連結累計期間は600百万円）、四半期純損益は44百万円（前第2四半期連結累計期間は307百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は、大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社ジャパングールズを中心に事業を行っております。

この分野におきましては、健康コーポレーション株式会社では、顧客基盤の拡大と定期コースを終了したお客様のリピート購入喚起を目的として、キャンペーン企画販売などの販売促進策を積極的に展開したことが、コース終了期の到来により減少傾向であった主力商品ESTENAD（エステナード）シリーズの売上高確保に寄与したほか、第2ブランドに成長した「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」等の注力商品においても出荷数が伸長し売上に寄与しました。株式会社ジャパングールズでは、美容液フェイスマスク等の店頭販売向け商品が好調に推移しましたが、外部OEM受託製品の受注が好調であった前年と比較し減少したためやや伸び悩みました。

健康食品分野は、健康コーポレーション株式会社を中心に事業を行っております。

この分野におきましては、全体の売上に締める割合は低いものの、「豆乳クッキーダイエット」及び「元源黒酢」を中心に一定水準の安定した売上を確保しております。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は5,761百万円（前第2四半期連結累計期間は5,704百万円）、営業利益は291百万円（前第2四半期連結累計期間は671百万円）となりました。

### (食品関連事業)

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎を中心に事業を行っております。

そのうち主力となるのは、生産余剰乳(以下、「余乳」という)の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけて多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰が発生する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、夏季が閑散期であることに加え、震災の影響も落ち着きつつあるものの生乳不足が続いていることから、余乳の加工受託件数は減少いたしました。バター、脱脂粉乳等の販売を行う乳製品事業や昨年10月から新規事業として開始した店舗での飲食事業、土産用菓子販売事業が堅調に推移したことで食品関連事業の売上高を確保いたしました。

この結果、食品関連事業の売上高は1,073百万円(前第2四半期連結累計期間は1,179百万円)、営業損益は61百万円(前第2四半期連結累計期間は107百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、5,236百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が685百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、2,573百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、7,809百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、3,362百万円となりました。これは主として、短期借入金が192百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が330百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、2,877百万円となりました。これは主として、長期借入金が141百万円増加したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、6,240百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、1,569百万円となりました。これは主として、利益剰余金が93百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は2,185百万円(前連結会計年度末に比べて3百万円増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は270百万円(前年同四半期連結累計期間は409百万円の減少)となりました。

主な要因は、売上債権の増加額690百万円、たな卸資産の減少額204百万円、及び未払金の増加額188百万

円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は14百万円(前年同四半期連結累計期間は160百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による47百万円の支出及び投資不動産の売却による46百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は309百万円(前年同四半期連結累計期間は403百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入1,113百万円、長期借入金の返済による支出641百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,590	308,590	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株制度を採用しており ません。
計	308,590	308,590		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		308,590		141,578		147,672

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
瀬戸 健	東京都杉並区	168,519	54.60
C B M 株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	80,000	25.92
瀬戸 早苗	東京都杉並区	14,274	4.62
佐野 賢一郎	熊本県熊本市	5,141	1.66
鈴木 伸子	東京都青梅市	2,350	0.76
健康ホールディングス役員持株会	東京都中野区中央2丁目9番1号	1,874	0.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 〔常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行〕	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM 〔東京都千代田区丸の内2丁目7番1号〕	1,774	0.57
松村 元	香川県綾歌郡宇多津町	1,241	0.40
古村 克明	熊本県熊本市	1,041	0.33
松村 京子	香川県綾歌郡宇多津町	1,000	0.32
計		277,214	89.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,590	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	308,590		
総株主の議決権		308,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,284,462	2,301,938
受取手形及び売掛金	862,816	1,548,283
商品及び製品	1,007,340	891,833
仕掛品	4,525	6,478
原材料及び貯蔵品	363,334	272,628
未収還付法人税等	154,211	32,923
その他	258,093	324,607
貸倒引当金	17,862	142,287
流動資産合計	4,916,922	5,236,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,007,144	1,007,114
その他(純額)	737,217	688,886
有形固定資産合計	1,744,362	1,696,001
無形固定資産		
のれん	694,133	634,245
その他	40,644	36,105
無形固定資産合計	734,778	670,351
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	21,250
投資不動産	142,723	106,258
その他	74,780	88,529
貸倒引当金	10,011	9,120
投資その他の資産合計	228,914	206,918
固定資産合計	2,708,055	2,573,271
資産合計	7,624,978	7,809,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,939	304,962
未払金	552,402	742,757
短期借入金	792,285	600,212
1年内返済予定の長期借入金	925,348	1,255,548
未払法人税等	307,067	125,387
賞与引当金	49,386	46,248
返品調整引当金	33,667	37,395
その他	246,600	250,165
流動負債合計	3,303,697	3,362,677
固定負債		
社債	116,600	185,900
長期借入金	2,297,019	2,438,526
役員退職慰労引当金	27,954	32,891
退職給付引当金	167,055	164,266
その他	48,887	55,825
固定負債合計	2,657,516	2,877,409
負債合計	5,961,213	6,240,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,578	141,578
資本剰余金	147,672	147,672
利益剰余金	1,310,917	1,217,561
株主資本合計	1,600,168	1,506,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	1,026
その他の包括利益累計額合計	855	1,026
少数株主持分	64,451	63,802
純資産合計	1,663,764	1,569,589
負債純資産合計	7,624,978	7,809,676

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,884,416	6,834,764
売上原価	2,794,627	2,640,276
売上総利益	4,089,789	4,194,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,966,759	2,065,708
その他	1,496,373	2,074,435
販売費及び一般管理費合計	3,463,132	4,140,143
営業利益	626,656	54,344
営業外収益		
受取利息及び配当金	444	370
受取賃貸料	1,556	1,086
投資不動産売却益	-	9,801
補助金収入	2,571	-
その他	5,471	4,515
営業外収益合計	10,043	15,774
営業外費用		
支払利息	30,558	32,416
貸与資産減価償却費	140	17
その他	5,351	5,538
営業外費用合計	36,049	37,973
経常利益	600,650	32,145
特別利益		
訴訟和解金	6,500	-
その他	354	-
特別利益合計	6,854	-
特別損失		
固定資産除却損	17,160	2,354
役員退職慰労金	-	1,800
その他	-	562
特別損失合計	17,160	4,717
税金等調整前四半期純利益	590,344	27,427
法人税、住民税及び事業税	359,907	141,283
法人税等調整額	84,984	68,880
法人税等合計	274,922	72,403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	315,421	44,975
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,969	648
四半期純利益又は四半期純損失( )	307,452	44,327

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	315,421	44,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	171
その他の包括利益合計	684	171
四半期包括利益	316,105	45,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,136	44,498
少数株主に係る四半期包括利益	7,969	648

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	590,344	27,427
減価償却費	76,750	103,331
のれん償却額	59,887	59,887
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,966	123,534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,018	4,937
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,975	2,788
受取利息及び受取配当金	444	370
支払利息	30,558	32,416
投資不動産売却益	-	9,801
固定資産除却損	17,160	2,354
売上債権の増減額(は増加)	131,642	690,085
たな卸資産の増減額(は増加)	359,656	204,260
仕入債務の増減額(は減少)	35,820	88,245
その他	157,335	145,206
小計	6,811	87,934
利息及び配当金の受取額	444	370
利息の支払額	28,334	32,377
法人税等の支払額	388,902	306,845
法人税等の還付額	309	155,945
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>409,671</b>	<b>270,842</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22,496	13,653
有形固定資産の取得による支出	112,089	47,977
有形固定資産の除却による支出	8,040	1,884
投資不動産の売却による収入	13,910	46,266
貸付金の回収による収入	389	211
その他	32,569	2,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>160,895</b>	<b>14,819</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	311,283	192,072
長期借入れによる収入	430,000	1,113,325
長期借入金の返済による支出	358,964	641,618
株式の発行による収入	58,692	-
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	16,700
配当金の支払額	19,825	50,746
少数株主への配当金の支払額	17,064	-
その他	315	2,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>403,806</b>	<b>309,208</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	3,224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,152	20,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,856	2,181,923
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	16,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,704	2,185,746

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、グローバルメディカル研究所株式会社については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(表示方法の変更) 当第2四半期連結会計期間より、より精緻な原価管理を行うため、従来販売費及び一般管理費に含めていた費用のうち原価性を有すると認められるものを売上原価として計上する方法に変更しております。 当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が80,590千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,651,843千円 預金期間が3ヶ月を超える定期性預金 100,138千円 現金及び現金同等物 1,551,704千円	現金及び預金勘定 2,301,938千円 預金期間が3ヶ月を超える定期性預金 116,192千円 現金及び現金同等物 2,185,746千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,916	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年4月28日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が29,346千円、資本準備金が29,346千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が141,578千円、資本剰余金が147,672千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,704,489	1,179,927	6,884,416		6,884,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高		38,604	38,604	38,604	
計	5,704,489	1,218,531	6,923,021	38,604	6,884,416
セグメント利益	671,129	107,155	778,285	151,629	626,656

(注)1 セグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,761,102	1,073,662	6,834,764		6,834,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,215	10,215	10,215	
計	5,761,102	1,083,877	6,844,980	10,215	6,834,764
セグメント利益又は損失( )	291,598	61,955	229,643	175,298	54,344

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は純損失金額 ( )	997円40銭	143円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失 ( ) (千円)	307,452	44,327
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失金額 ( ) (千円)	307,452	44,327
普通株式の期中平均株式数(株)	308,255	308,590
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	996円94銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	140	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

健康ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神戸宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。